

## 近着図書リスト

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1986-03
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008802">http://hdl.handle.net/2344/00008802</a>

図書資料部が最近受入れた図書資料のなかから重要と思われるものを選んで、簡単な解説を付けました。かっこ内は請求番号を示します。

●経済一般

International Labour Office : *The impact of energy price increases on an export dependent economy : Zambia, 1970-82*, by John Suckling. Geneva, 1985. 123 p. (33-In 164)

石油価格の高騰が輸出依存型のザンビア経済に及ぼした影響を分析。輸入品価格の全般的上昇は、輸出品価格の低落以上に厳しいインパクトを生産や雇用に与えたという結論を導いている。

United Nations. Economic Commission for Africa : *Survey of economic and social conditions in Africa, 1983-84*. Addis Ababa, 1985. 188 p. (UN-33-Ec 16)

国連アフリカ経済委員会の年次報告書(1985年4月発表)。独立以来最悪といわれた1984年の経済を回顧し、85年の見通しを述べている。巻末の特別調査では、平価切下げがアフリカ各国の経済に与える影響を分析している。

●農業・食料

International Bank for Reconstruction and Development : *Farming systems in Africa; the Great Lakes Highlands of Zaire, Rwanda, and Burundi*, by William I. Jones and Roberto Egli. Washington, D. C., 1984. xi, 107 p. (631.5-l 11)

ザイールの一部およびブルンジ、ルワンダに広がる高原はアフリカとしては人口稠密な地域で、きわめて集約的農業が行なわれている。本書はその実態にメスを入れたもので、最近の農場レベルでの変化についても考察している。

International Labour Office : *Food crisis and development policies in sub-Saharan Africa*, by Hamid Tabatabai. Geneva, 1985. 66 p. (633-In 105)

アフリカの食糧危機の原因に関する四つの説(天災・人災、農業制度二重構造、政府政策の欠陥、社会経済的変容)に検討を加え、そのいずれも単独では不完全

であるとし、地域的多様性、原因の複合性に適応するような分析の必要性を強調する。

国際農林業協力協会 : コートジボアールの農業現状と開発の課題 東京 昭和60 86 p. (Ja-63-Ko 100)

藤井宏志著。構成は第I章「コートジボアールの高度成長と農業」、第II章「農業生産の基礎条件」、第III章「農業生産」、第IV章「コートジボアールの農業政策」。

国際農林業協力協会 : セネガルの農業 現状と開発の課題 東京 昭和60 118 p. (Ja-63-Ko 101)

主査勝俣誠他4名の共同研究。第I章「国民生活と農業」、第II章「国民経済と農業」、第III章「農業生産と畜産」、第IV章「農業発展の技術的諸問題と地域農業の現況」、第V章「農業発展の制度的諸要因」、第VI章「農業開発協力の現状と課題」。

La-Anyane, Setk : *Economics of agricultural development in tropical Africa*. Chichester, John Wiley & Sons, c1985. xv, 153 p. (63-La 11)

熱帯アフリカの農業開発に関する経済学的研究。内容は、農業開発の経済学、農業の変容と近代化、熱帯アフリカの農業開発、農業開発における統合体と外部機関の役割、開発の見通し。

Uuiversité de Paris I. Institut d'étude du développement économique et social : *Politiques alimentaires et structures sociales en Afrique noire* par Maxime Haubert, Christiane Frelin et Nguyễn Trong Nam Trân. Paris, Presses Universitaires de France, 1985. 287 p. (633-Pa 20)

アフリカの食糧危機は何よりもまず社会的危機に起因するとの問題意識から、各国の食糧自給政策を分析し、それが特定の社会層に利益をもたらしている事実を明らかにする。

●工業

International Labour Office : *Employment and growth in small-scale industry ; empirical evidence and policy assessment from Sierra Leone*

[by] Enyinna Chuta and Carl Liedholm.  
Basingstoke, Macmillan Press, 1985. xviii,  
179 p. (338.9-In 474)

シエラレオネの小規模工業の雇用創出効果に関する調査。繊維工業と製パン業のケース・スタディ、政府の政策のアセスメントを含む。

●技術

アジア経済研究所：適正技術と経済開発 現代  
アフリカにおける課題 吉田昌夫編 東京 1986  
191 p. (Ja-62-Aj)

サハラ以南アフリカの草の根レベルの技術を地域社会と関連づけて解明。適正技術問題を具体的に掘り下げている。

●人口

Hill, Allan G. ed.: *Population, health and nutrition in the Sahel; issues in the welfare of selected West African communities*. London, KPI, 1985. xxiii, 399 p. (312-Hi 2)

サハルの遊牧・農牧社会の人口・保健・栄養等の問題を扱った論文集。最近のフィールド・ワークに基づいたものが大部分で、半数はマリを対象にしている。

●援助・地域協力

Institute of International Business: *Planning and evaluation in aid organizations* by Kim Forss. Stockholm, 1985. xv, 390 p. (341.2-I 1)

開発援助機関におけるプログラム立案・評価の過程を国連開発計画(UNDP)とスウェーデン国際開発局(SIDA)の場合を事例に考察したもの。タンザニアの若干の工業開発プログラムが対象として取上げられている。

International Monetary Fund: *The West African Monetary Union; an analytical review*, by Rattan J. Bhatia. Washington, D. C., 1985. 59 p. (332-In 45)

西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)に象徴される西アフリカ通貨同盟(加盟国はベナン、ブルキナファソ、コートジボアール、ニジェール、セネガル、トーゴ)の過去20年間の金融政策を分析。

●政治

Aluko, Olajide ed.: *Southern Africa in the 1980s*, ed. by Olajide Aluko and Timothy M. Shaw. London, George Allen & Unwin, 1985. xv, 327 p.

(327-AI 16)

南部アフリカをめぐる国際関係をテーマにした論文集。第1部はブラック・アフリカと南部アフリカの関係、第2部は大国と南部アフリカの関係、第3部、第4部は南部アフリカの現状と将来をそれぞれ扱う。

Carter, Gwendolen Margaret, ed.: *African independence; the first twenty-five years*, ed. by Gwendolen M. Carter and Patrick O'Meara. Bloomington, Indiana Univ. Press, 1985. xiii, 364 p. (32-Ca 45)

アメリカの著名なアフリカ研究者を動員して、アフリカ諸国独立後の四分の一世紀を回顧した論文集。植民の遺制、国連、人種、地域主義、軍、農業不安、都市の成長、イデオロギーと技術の衝突、等のテーマを扱う。

Obudho, Robert A.: *Urbanization in Kenya; a bottom-up approach to development planning*. Lanham, Univ. Press of America, c1983. xxvi, 400 p. (711.4-O 8)

ケニアを事例にした都市化の研究。都市を輸出のための飛地から、より生産的地域に転換させるような空間・地域計画を提唱する。

●社会

Onokerhoraye, Andrew G.: *Social services in Nigeria; an introduction*. London, Kegan Paul International, 1984. xiv, 354 p. (36-On 1)

ナイジェリアで実施されている主要な社会サービスに関する包括的サーベイ。教育、雇用、保健、社会福祉、インフラストラクチャー、住宅、都市計画、リクレーションの各面が対象となっている。

International Labour Office: *The urban informal sector in developing countries; employment, poverty and environment*, ed. by S. V. Sethuraman. Geneva, 1984. xii, 225 p. (331.6-I 153)

都市インフォーマル・セクターに関する調査報告。第5～7章でシエラレオネのフリータウン、ナイジェリアのラゴス、カノの西アフリカ3都市でのサンプル調査の結果を分析している。

(作成：村野勉)